ひょうご公明

KENGIKAI NEWS 2024年 春号
公明党議員団 県議会ニュース
発行/兵庫県議会公明党議員団
https://hyogo-komei.net
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1
控室 TEL/078-362-3727
FAX/078-371-1883

公明党が皆様の小さな声に耳を傾け、政策を実現しました!

兵庫県議会公明党議員団
令和5年度》令和6年度 実績集

兵庫県民皆様の声で実現しました! 主な実績



公明党議員団は毎年、県内の首長や各種団体から課題や要望を伺うとともに、県民からの切実な声を政策提言としてまとめ、知事当局に申し入れしています。
その皆様の声で**実現した主な実績**を紹介します。

令和6年度予算、令和5年度の主な実績!

帯状疱疹ワクチン接種助成事業を実現

令和6年度予算

県議会公明党が令和4年度9月定例会より、何度も知事に要望し続けた結果、都道府県としては、**東京都に次ぐ、2番目**に帯状疱疹ワクチン接種助成事業が実現!

補助率等 市町助成事業に1/2補助(上限額:2,000円)
(例)県・市の合計補助額が4,000円の場合、**県2,000円、市2,000円の補助**

補助対象 接種日現在で満50歳以上の方

補助回数 生ワクチン、不活化ワクチンともに1回

実施期間 令和6年度
※令和7年度以降については、令和6年度の各市町の実施状況を踏まえ対応を検討

市町随伴事業のため、事業実施状況等については、各市町にお問い合わせください。


※写真はイメージです。

不妊治療支援の強化

令和6年度予算


※写真はイメージです。

公明党は長年、不妊治療の支援を訴え、国において2022年度から不妊治療への保険適用が開始。県議会公明党は不妊治療の入り口として重要な不妊検査を夫婦で受診する場合の費用助成を要望し、**不妊治療ペア検査費用の助成を実現**。
そしてこの度、**安心して不妊治療が受けられる体制整備に向けた取組のさらなる強化が決定**。

保険適用外の先進医療費助成

対象 県内医療機関で先進医療を受けた方(43歳未満)

助成額 胚移植1回あたり3万円(回数制限なし)

オンライン申請

県民からの申請はe-ひょうごを活用した**オンライン申請に対応し、申請者の負担を軽減**

先進医療にかかる通院交通費助成

対象 本人(同行者は対象外)

助成額 胚移植1回の治療にかかった通院交通費の合計額から5,000円を控除した額の1/2以内



不登校対策の強化

令和6年度予算

県議会公明党は長年、フリースクール等の不登校対策の強化を議会質問等で訴えてきた。また校内サポートルームに関して、令和6年度当初予算に対する申入れの中で最重点要望事項として知事に要望。

校内サポートルームにおける支援体制の充実

不登校児童生徒支援員を【中学校】各校に1人
【小学校】市町ごとに4校に1人
※市町の状況に応じ、柔軟に対応


※写真はイメージです。

奨学金返済支援制度の拡充

令和6年度予算



県議会公明党は知事に対し、令和6年度予算申入れの最重点要望項目として要望。県内の事業所等で奨学金返済負担軽減を行う企業等に対して、一部費用支援を拡充。

対象年齢
30歳未満→40歳未満に緩和

補助期間	補助上限額	対象企業
5年	90万円(内 県60万円)	県内に本社がある中小企業
10年	180万円 (内 県120万円)	①SDGs宣言企業 ②フレッシュミモザ企業 ③ワーク・ライフ・バランス宣言企業 ①～③のうち2つの制度に該当
17年	306万円 (内 県204万円)	①SDGs認証企業 ②ミモザ企業 ③ワーク・ライフ・バランス表彰企業 ④ワーク・ライフ・バランス認定企業 ①～④のうち2つの制度に該当

横断歩道等安全対策プロジェクトの実施

令和5年度2月補正予算



県議会公明党は、皆様からいただく横断歩道等に関するお声を、日頃から知事や県警等に要望。県は緊急対策として、消えかかった横断歩道やセンターライン等、**県下約10,000箇所**の引き直しを決定。

特殊詐欺被害防止対策の拡充

令和5年度12月補正予算

県議会公明党が定例会での質問や知事等への要望を続け、令和2年9月より、自動通話録音機「録音チュー」の配布・設置事業が開始。その後も自動録音機能付電話機等の購入補助の実施等、高齢者を狙った特殊詐欺防止対策に尽力。

補助対象 65歳以上の高齢者 **補助件数** 130,000台

補助上限 自動録音機能付電話機:10,000円
外付録音機:5,000円(**全額県負担で実質無償化**)

事業実施状況等については、各市町にお問い合わせください。

自転車ヘルメット着用促進キャンペーン延長が決定

令和5年度9月補正予算

詳細はこちらから

令和5年4月から、道路交通法の改正により全年代のヘルメット着用が努力義務化され、県議会公明党は令和5年6月定例会において、ヘルメットの着用率を上げるためのインセンティブとして、早期に自転車ヘルメットの購入補助事業の創設を要望し、実現。

内 容 ヘルメット1個につき、**上限4,000円相当ポイント還元**(1,000円未満切り捨て)
【還元方法】各種キャッシュレス決済ポイント、プリペイドカード

購入対象期間 令和5年10月3日以降に購入したもの

対象者 高齢者(65歳以上)／子育て世代(1歳～18歳までの子と親)※子どもは人数分・親は父母どちらか一人分／学生(19歳～29歳までの大学生や専門学校生等)

【対象ヘルメット】安全基準を満たした新品の自転車乗車用ヘルメット



予算がなくなり次第終了

皆様からのお声で実現した令和6年度予算の実績!

❶ 若者・Z世代が輝く兵庫

学びやすい兵庫
・高等教育の負担軽減
・拡 私立高等学校等生徒授業料軽減補助
・新たな特別支援学校の整備

子どもを産み育てやすい兵庫
・拡 子ども食堂等への支援
・新 ケアリーバーへの支援の充実
・拡 ヤングケアラー支援体制拡充事業

住みやすい兵庫
・新 県営住宅における子育て世帯への支援
・新 子育て住宅総合支援事業

働きやすい兵庫
・新 外国人材就職・定着支援事業
・拡 ひょうごミモザ企業認定に推進
等



❷ 活躍の場が広がる兵庫

万博に向けた取組の加速、観光施策の推進
・拡 ひょうごフィールドパビリオンプロモーション事業
・新 他府県連携によるインバウンド誘客促進

スポーツの振興
・プロスポーツクラブと連携した地域活性化プロジェクト
・新 ユニバーサルなスポーツ施設調査・検討事業

産業競争力の強化
・拡 ひょうご産業SDGs認証事業
・中小企業向け制度融資
・新 県産有機農産物学校給食活用促進事業

循環型社会の推進
・拡 PPA方式等による太陽光発電設備導入補助事業
・新 地域脱炭素移行・再エネ推進事業
・新 ナガエツルノゲイトウへの抜本的対策

高規格道路ネットワークの整備
等

❸ 安全安心に包まれる兵庫

誰もが安心して暮らせる環境づくり
・拡 介護業務における労働環境改善・業務効率化支援事業
・新 民の力を活用した特定技能外国介護人材確保事業

一人一人が尊重される社会づくり
・新 DV防止・被害者保護推進強化事業
・拡 SNS誹謗中傷等対策強化事業
・拡 犯罪被害者等への支援の充実
・拡 軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業

医療の充実
・新 医師の働き方改革関係事業
・新 病院DX推進事業

防災・減災対策の推進
・災害に強い県土づくりの推進
・新 南海トラフ巨大地震対策の充実強化事業
等



令和5年度 県議会公明党の緊急要望が実現!

令和5年3月20日 「エネルギー価格高騰・物価高騰対策に関する緊急要望」を知事に提出

1 食料品等の物価高騰に苦しむ一般家庭や小売り事業者等を支援するため、はばタンPay等の電子クーポンによるプレミアム付き商品券発行事業を実施すること

ひょうご家計応援キャンペーン
「はばタンPay+」第1弾、第2弾の実施

2 現在の政府のガス代の負担軽減策は都市ガス料金のみであることから、LPガスを利用している一般家庭に対する負担軽減策を実施すること

LPガス利用者に対し、8月～10月で
1契約当たり総額3,700円の料金軽減対策
を実施



令和5年11月24日 「物価高騰対策と経済再生に向けた対策に関する緊急要望」を知事に提出

1 プレミアム付きデジタル券「はばタンPay+」など、物価高騰対策と県民の消費喚起策に資する実効性のある対策を講じること

2 今後も原油価格・物価高騰が懸念されるなかで影響を受ける生活者に対して、国の激変緩和対策の対象外となっていたLPガスを利用している一般家庭に対する負担軽減策や学校給食費等の材料費等の値上がり分の負担軽減策など機動的な支援を行うこと

3 これまで実施した物価高騰で苦しむ中小事業者や医療福祉事業所等への一時支援金を再度実施すること



ひょうご家計応援キャンペーン「はばタンPay+」の第3弾の実施

「はばタンPay+」第3弾 プレミアム率は一律 25%!!

対象店舗
スーパー、コンビニ、ドラッグストア、
家電量販店、飲食店、直売所、商店街の小売店等

利用期間
令和6年3月11日(月)～6月30日(日)まで(約3.5ヶ月)

	一般枠
対象者	すべての兵庫県民(子育て世代含む)
販売単価	一口6,250円分を5,000円で販売
プレミアム率	25%
申込上限	1人あたり4口まで

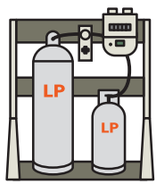


LPガス利用者負担軽減、中小事業者や医療福祉事業所等への一時支援金を再度実施

LPガス利用者の負担軽減

国の激変緩和対策の対象外となっていたLP(プロパン)ガスを利用している一般家庭に対し、販売事業者を通じ、1契約あたり1,500円の料金軽減対策を実施

助成額 令和6年2月 1,500円/1契約



中小企業における経営改善・成長力強化への支援

物価高騰等を踏まえた収益性の向上等に向けた支援を切れ目なく実施するため、無利子・無保証料融資、いわゆるゼロゼロ融資を受けた事業者に対し、金融機関が実施する伴走支援への補助を追加措置

支援対象 ゼロゼロ融資を受けた中小企業・小規模事業者 4,300社

補助金額 新規 10万円/件　継続 7.5万円/件


※写真はイメージです。

公共交通等事業者への支援

公共交通等事業者(トラック、路線バス、地域鉄道、生活航路、タクシー)に対し、燃料油価格高騰に対する一時支援金を支給

支給単価

トラック	12,000円/台
路線バス	13,000円/台
地域鉄道	50,000円/両
生活航路	120,000円/隻
タクシー	3,000円/台


※写真はイメージです。

社会福祉施設等における光熱費等高騰対策

光熱費・食料等の高騰による利用者負担の増加を抑制するため、一時支援金を支給

対象施設 高齢者施設、障害者施設、保育施設等、その他の施設
※いずれも県所管分を対象

支給単価 施設区分(入所・通所・訪問)、定員数に応じて段階的に設定
※定員10～19人の特別養護老人ホーム・障害者支援施設 22.5万円
定員30～39人の保育所 10.5万円 等

私立学校における光熱費等高騰対策

光熱費・食費等の高騰による保護者負担の増加を抑制するため、一時支援金を支給

対象施設 私立幼稚園、小・中・高等学校、専修・各種学校

支給単価 定員規模に応じて段階的に設定
※定員100人の私立幼稚園 約32万円
定員500人の私立高等学校 約152万円 等


※写真はイメージです。

医療機関等における光熱費等高騰対策

物価高騰等の影響を受けている医療機関等に対して、光熱費の上昇分を支援するため、一時支援金を支給

対象施設 病院、診療所、歯科診療所、助産所、訪問看護ステーション、薬局、施術所 等

支給単価 有床施設 2万円/床
無床施設 5万円/施設


※写真はイメージです。

市・町長らの声 県政に反映 「地域政策要望会」を各地で開催



北播磨地域
西脇市・三木市・小野市・加西市・多可町
2023年6月22日 三木市で開催



西播磨地域
相生市・赤穂市・上郡町・佐用町
2023年6月22日 赤穂市で開催



西播磨地域
たつの市・宍粟市・太子町
2023年6月23日 たつの市で開催



但馬地域
豊岡市・養父市・朝来市・香美町・新温泉町
2023年7月11日 豊岡市で開催



丹波地域
丹波篠山市・丹波市
2023年7月12日 丹波篠山市で開催

県議会公明党は、2000年から毎年夏に公明党県議のいない地域へ訪問し、直接各市町長及び地元公明議員から県政への要望、意見をお聞きする「地域政策要望会」実施しています。令和5年度は6月22・23日、7月11・12日に県内4地域、5ヶ所で開催しました。各市町の現状や課題をお聞きし、意見交換を行いました。いただいた各市町からの意見や要望は、令和6年度の予算に反映できるよう、県知事に対し、政策提言や予算要望、議会質問等を行いました。また国に対しても、実現を目指し、地元国会議員と連携してまいりました。

公明党議員団はSDGsを県の政策に反映し、力強く推進していきます。

SDGsとは、持続可能な世界の達成を目指す17項目からなる2030年に向けた国際目標であり、2015年の国連サミットで採択をされました。気候変動などの地球的課題に対し、先進国と途上国とを問わず、各国が国内政策として取り組むよう求めています。SDGsの理念「誰一人取り残さない」、この理念は、公明党が長年掲げてきた『生命・生活・生存』を最大に尊重する『人間主義』の理念と共通です。

兵庫県議会 公明党議員団

HYOGO KOMEI MEMBER

団長 加古川市・5期 岸本 かずなお	副団長 尼崎市・5期 谷井 いさお	幹事長 明石市・4期 いとう 勝正	副幹事長 神戸市長田区・4期 こしだ 浩矢
政調会長 神戸市須磨区・4期 しま山 清史	政調副会長 尼崎市・2期 小泉 弘喜	姫路市・3期 天野 文夫	西宮市・2期 竹尾 ともえ
川西市及び川辺郡・1期 麻田 ひさみ	伊丹市・1期 里見 たかえ	神戸市兵庫区・1期 菅 たけし	姫路市・1期 まつお 智美	神戸市北区・1期 おおつか 公彦	ご相談・ご要望はお近くの議員までご連絡ください。

令和6年能登半島地震に対する対応等について

令和6年能登半島地震に対する兵庫県議会の見舞金の贈呈について

令和6年能登半島地震により特に甚大な被害を受けた石川県に対し、議員全員の拠出金による見舞金50万円を贈呈しました。

令和6年能登半島地震に伴う兵庫県の対応について

全国知事会や関西広域連合等と緊密に連携し、人的・物的支援の検討・調整を行っています。

詳細はこちらから